

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

17.1003

RECEIVED
04 DEC 2003
WIPO PCT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office.

出願年月日
Date of Application: 2002年12月25日

出願番号
Application Number: 特願2002-374123

[ST. 10/C]: [JP2002-374123]

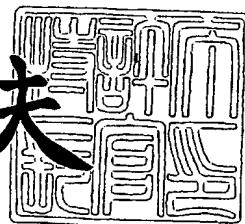
出願人
Applicant(s): 中粉ハイテック株式会社
ハクスハイテック株式会社
九州白水株式会社

PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

2003年11月21日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今井 康夫



【書類名】 特許願
【整理番号】 31159
【提出日】 平成14年12月25日
【あて先】 特許庁長官殿
【国際特許分類】 C01G 9/00
【発明の名称】 導電性酸化亜鉛粉末およびその製法、並びに導電性ゴム
組成物
【請求項の数】 5
【発明者】
【住所又は居所】 岐阜県土岐市曾木町169番地の2 中粉ハイテック株
式会社内
【氏名】 黒岩 信幸
【発明者】
【住所又は居所】 岐阜県土岐市曾木町169番地の2 中粉ハイテック株
式会社内
【氏名】 辻 一弘
【発明者】
【住所又は居所】 岐阜県土岐市曾木町169番地の2 中粉ハイテック株
式会社内
【氏名】 千住 晶
【特許出願人】
【識別番号】 593105391
【住所又は居所】 岐阜県土岐市曾木町169の2
【氏名又は名称】 中粉ハイテック株式会社
【特許出願人】
【識別番号】 000234395
【住所又は居所】 大阪市北区豊崎3丁目9番7号
【氏名又は名称】 ハクスイテック株式会社

【代理人】

【識別番号】 100067828

【弁理士】

【氏名又は名称】 小谷 悅司

【選任した代理人】

【識別番号】 100075409

【弁理士】

【氏名又は名称】 植木 久一

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 012472

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9805651

【包括委任状番号】 9709019

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 導電性酸化亜鉛粉末およびその製法、並びに導電性ゴム組成物

【特許請求の範囲】

【請求項1】 IIIB族元素、IVB族元素およびFeよりなる群から選択される少なくとも1種の元素が、酸化亜鉛に対し質量比で0.01～10質量%固溶しており、比表面積から計算される平均1次粒子径が0.03μm以下で、嵩密度が0.20g/m³以下、体積抵抗率が10¹⁰Ω·cm以下であることを特徴とする導電性酸化亜鉛粉末。

【請求項2】

(I)酸化亜鉛の水性スラリーに炭酸アルカリ塩を反応させて塩基性炭酸亜鉛を得る工程、

(II)該塩基性炭酸亜鉛を加熱熟成する工程、

(III)得られる熟成液に、IIIB族元素、IVB族元素およびFeよりなる群から選択される少なくとも1種の元素の水溶性塩を混合して再熟成する工程、

(IV)該熟成物を脱水し乾燥する工程、

(V)得られる乾燥物を焼成する工程、

(VI)該焼成物を解碎する工程

を順次実施することを特徴とする、上記請求項1に記載された導電性酸化亜鉛粉末の製法。

【請求項3】 前記(I)の工程で使用する酸化亜鉛の水性スラリー濃度を10質量%以下とする請求項2に記載の製法。

【請求項4】 前記(V)の工程で、乾燥物を酸化性雰囲気または還元性雰囲気下、300～600℃で焼成する請求項3に記載の製法。

【請求項5】 前記請求項1～4のいずれかに記載された導電性酸化亜鉛粉末が、基材ゴム100質量部に対し分散状態で20～300質量部含まれ、体積抵抗率が10³～10¹¹Ω·cmであることを特徴とする導電性ゴム組成物。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、基材となるゴムや樹脂などに対する分散性に優れた導電性酸化亜鉛粉末とその製法に関し、より詳細には、導電性賦与材としてゴムや樹脂などに配合する際に、卓越した分散性を有し電気抵抗値の低い材料を与える導電性酸化亜鉛粉末とその製法、更には、該導電性酸化亜鉛粉末を配合することによって導電性の付与されたゴム組成物に関するものである。

【0002】

【従来の技術】

導電性酸化亜鉛は、塗料やゴム、樹脂などに導電性を賦与するための手段として広く実用化されている。このうち塗料分野では、一般に塗料粘度が高くなると塗装作業性が低下することから、塗料粘度を高めないよう、比較的粒径の大きい粉末を使用することが多い。これに対しゴムや樹脂などの分野では、配合物の粘性がそれほど問題にされないことから、比較的粒径の小さい導電性酸化亜鉛粉末が使用されている。

【0003】

ところで、導電性酸化亜鉛粉末の製法としては既に幾つかの方法が提案されており、例えば特許文献1には、酸化亜鉛と、水溶性または水分散性のアルミニウム化合物、および炭酸アンモニウム等との3成分を、無機質微粉末の存在下に水分散系で攪拌処理し、濾過、脱水ののち非酸化性雰囲気下、600℃程度以下の温度で加熱処理することにより、平均粒径が0.1μmレベルの透明性に優れた導電性酸化亜鉛微粉末を製造する方法が開示されている。

【0004】

しかし、上記方法を含めて従来の導電性酸化亜鉛粉末は、粒径が小さいとは言え平均1次粒径で0.1μmレベルが限度であり、この程度の粒子径では、該粉末をゴムや樹脂などの基材中へ均一に分散させたとしても、配合組成物内で酸化亜鉛粒子同士を十分密に接触させることができないため、導電性酸化亜鉛粉末の単独添加で十分な導電性を得ることは難しい。

【0005】

導電性酸化亜鉛微粉末の粒子径を、現在の粒径から更に1桁以上小さい超微粒子状にすれば、これをゴムや樹脂などの基材中へ均一分散させること

とで、粒子同士の接触点を増大させることができ、結果的に抵抗値の低いゴム組成物や樹脂組成物が得られると考えられる。

【0006】

この様な微粒子状導電性酸化亜鉛の他の例として、特許文献2には、カルボン酸亜鉛塩とアルコールの混合液を加熱熟成して酸化亜鉛前駆体を生成させ、この前駆体を、金属水酸化物や水と反応して金属水酸化物を生成する化合物と混合した後、アルコールを留去してから焼成する方法が開示されており、この方法によれば、平均粒径で0.001～1μm程度の酸化亜鉛微粉末が得られると記載されている。

【0007】

また特許文献3には、亜鉛塩とアルミニウム塩の混合溶液にヘキサメチレンテトラミン溶液や尿素溶液を加え、pH5.5～7.5で加水分解することによって薄片状の塩基性亜鉛系共沈物を生成させ、該薄片状の共沈物に、アンチモン、インジウム、スズ、ジルコニウム、チタンよりなる群から選択される少なくとも1種の元素の水溶性化合物を添加することによって薄片状亜鉛共沈物の表面を被覆し、かかる後に焼成する方法が開示されている。この方法によって得られる酸化亜鉛は、平均厚みが0.1～2μm、平均粒径が1～100μmであり、電気抵抗は1×10³Ω・cm以下になるとされている。

【0008】

また用途は異なるが、導電性を有すると考えられる微粒子状酸化亜鉛を製造する方法の1つとして特許文献4には、(a)IIIB族元素およびIVB族元素から選ばれる少なくとも1種の元素を含む酸化亜鉛であって、(b)電子顕微鏡投影像における定方向算術平均粒子径が3～100nmであり、(c)上記IIIB族元素およびIVB族元素の総含有量が1～15モル%である、ドーピングされた導電性酸化亜鉛粉末が開示されている。

【0009】

【特許文献1】

特開平1-126228号公報

【特許文献2】

特開平10-236822号公報

【特許文献3】

特開平7-69631号公報

【特許文献4】

特開平11-279525号公報

【0010】

【発明が解決しようとする課題】

しかし本発明者らが検討したところによると、前述した様な従来法で製造された酸化亜鉛粉末をゴムなどのベース基材に分散させた場合、ベース基材の特性は維持し得るものとの電気抵抗値の低下が不十分であるか、ベース基材特性と電気抵抗値の何れも不十分なものばかりであり、導電性酸化亜鉛粉末の添加目的を十分に發揮し得るものとはいえない。

【0011】

本発明はこの様な事情に着目してなされたものであって、その目的は、ゴムや樹脂などのベース基材に配合することによって、当該ベース基材の特性を害することなく、電気抵抗値が大幅に低減された配合組成物を与え得るような、優れた分散性と導電性付与特性を備えた導電性酸化亜鉛粉末とその製法を提供し、更には、該導電性酸化亜鉛粉末の特徴をゴムの改質に活かした導電性ゴム組成物を提供することにある。

【0012】

【課題を解決するための手段】

上記課題を解決することのできた本発明の導電性酸化亜鉛粉末とは、IIIB族元素、IVB族元素およびFeよりなる群から選択される少なくとも1種の元素が、酸化亜鉛に対し質量比で0.01～1.0質量%固溶しており、比表面積から計算される平均1次粒子径が0.03μm以下で、嵩密度が0.20g/m³以下、体積抵抗率が10¹⁰Ω·cm以下であるところに特徴を有している。

【0013】

また本発明の製法は、上記特性を備えた導電性酸化亜鉛粉末の有用な製法として位置付けられるもので、その構成は

(I)酸化亜鉛の水性スラリーに炭酸アルカリ塩を反応させて塩基性炭酸亜鉛を得る工程、

(II)該塩基性炭酸亜鉛を加熱熟成する工程、

(III)得られる熟成液に、IIIB族元素、IVB族元素およびF eよりなる群から選択される少なくとも1種の元素の水溶性塩を混合して再熟成する工程、

(IV)該熟成物を脱水し乾燥する工程、

(V)得られる乾燥物を焼成する工程、

(VI)該脱水・焼成物を解碎する工程

を順次実施するところに要旨が存在する。

【0014】

この製法を実施するに当っては、上記(I)の工程で使用する酸化亜鉛の水性スラリー濃度を10質量%以下とし、また、上記(VI)の工程では、前記乾燥物を酸化性雰囲気または還元性雰囲気下に300～600℃で焼成する方法を採用すれば、本発明で規定する上記特性、すなわち、平均1次粒子径が0.03μm以下、嵩密度が0.20g/m³以下、体積抵抗率が10¹⁰Ω·cm以下といった特性を満たす導電性酸化亜鉛粉末をより確実に得ることができるので好ましい。

【0015】

本発明に係る上記導電性酸化亜鉛粉末は、ゴム、樹脂、塗料などを始めとする様々な基材に配合することによって優れた導電性を与えるが、中でもゴムを基材として選択し、基材ゴム100質量部に対して20～300質量部の該導電性酸化亜鉛粉末を均一分散させたものは、体積抵抗率で10³～10¹¹Ω·cmという優れた導電性を示す点で、本発明の好ましい利用形態として推奨される。

【0016】

【発明の実施の形態】

本発明者らは前述した様な従来技術に見られる問題点、殊に従来法で製造した導電性酸化亜鉛粉末をゴムなどのベース基材に分散させたときの電気抵抗値の低下が不十分であり、導電性酸化亜鉛粉末の添加効果が十分に發揮されない理由を明確にすべく、様々な角度から研究を進めた。

【0017】

そして、導電性酸化亜鉛粉末の比表面積や顕微鏡投影像から算出される数値上の粒子径を如何に小さくしたとしても、それら導電性酸化亜鉛の1次粒子は微細であるため殆どが2次凝集しており、実際の使用条件下では実質的に0.1 μm 以下まで微分散されておらず、これが基材ゴムなどに導電性を与える上で重大な障害になっているものと考えた。

【0018】

即ち、前述した様な従来法で製造された導電性酸化亜鉛微粉末は、比表面積から計算されるBET径や電子顕微鏡投影像から求められる平均粒径などにみられる如く見掛け上の1次粒子径は小さいものの、それら1次粒子が強固に2次凝集しているため、ゴムや樹脂などの基材に分散させたときにも、期待される程の微粒子状では分散していないものと思われる。

【0019】

そこで、1次粒子径は十分小さいにも拘わらず、ゴムや樹脂などに配合した時にその特性が有効に発揮されない理由を明確にするため、導電性酸化亜鉛粉末がどの様な凝集形態をとっているのかを調べた。その結果、従来の導電性酸化亜鉛粉末は、後記図2（従来の導電性酸化亜鉛粉末を例示する図面代用顕微鏡写真）に見られる如く、1次粒子が何れも相対的に広い面積で接触しているか或いは複数の点で接触して凝集しており、即ち1次粒子が相互に面状に付着し合って密に集合一体化していることが確認された。

【0020】

この様に、1次粒子が密に集合一体化した2次凝集体として存在する場合は、たとえ1次粒子を如何に微細化したとしても、これをベース基材内に配合した時には殆どが2次凝集体として分散し得るだけであり、1次粒子状での均一分散状態は得られ難い。従って、超微粒子状の1次粒子が強い凝集力で集合一体化したものではなく、相互に点接触状態の緩やかな2次凝集体とすれば、ゴムや樹脂などの基材内へ配合したときに2次凝集体が簡単に解れ、超微粒子状の1次粒子として基材内へ微細均一に分散できるのではないかと考え、その線に沿って研究を進めた。

【0021】

その結果、追って詳述する如く当該導電性酸化亜鉛粉末の製造条件を工夫すれば、微細な1次粒子が互いに緩やかに点接触した嵩高で極端に嵩密度が小さく、ゴムなどに対して特異的に優れた分散性を有すると共に、体積抵抗率の非常に小さい組成物を与える新規な導電性酸化亜鉛粉末が得られることを突き止め、上記本発明に想到したものである。

【0022】

従って本発明は、追って詳述する如く製法として実用上有用な発明であるが、当該方法によって製造される導電性酸化亜鉛粉末は、従来の導電性酸化亜鉛粉末には見られない特異な特性、特に、嵩密度が非常に小さく、分散性が良好で且つゴムや樹脂などの体積抵抗率を著しく低減させるという特性を有している点で、産業上極めて有用な新規物質として位置付けられる。

【0023】

以下、本発明にかかる導電性酸化亜鉛粉末について、その特異的な物性を主体にして説明すると共に、その製法について詳述する。

【0024】

本発明の導電性酸化亜鉛粉末は、比表面積から計算される平均1次粒子径が0.03μm以下の超微粒子状粉末である。ここで比表面積から計算される平均1次粒子径とは、B E T法により常法に従って比表面積を測定し、得られる値を下記式(1)に代入することによって算出される値である。

【0025】

$$d = 1.06 / S \dots \dots (1)$$

[式中、dは平均1次粒子径(単位: μm)、SはB E T法によって求められる

比表面積(単位: m²/g)を表わす]

本発明の導電性酸化亜鉛粉末には、IIIB族元素、IVB族元素およびF eよりなる群から選択される少なくとも1種の元素が、酸化亜鉛結晶中に固溶状態で含まれている。酸化亜鉛中の亜鉛原子は2価のマイオノンとして存在するが、酸化亜鉛に上記の選択元素が固溶すると3価のマイオノンになる。そしてこれらの選択元素が亜鉛に比べて1つ余分の電子を放出することで、該電子が酸化亜鉛に導電性

を与える直接の原因となる。

【0026】

導電性付与のために添加されるIIIB族元素としては、アルミニウム、ガリウム、インジウムなどが、またIVB族元素としては、ゲルマニウムや錫などが挙げられ、本発明では、これらの元素にFeを含めた一群の元素の中から選択され、これらは単独で使用し得るほか、必要により2種以上を適宜組合せて使用しても構わない。

【0027】

上記元素のうち、IIIB族およびIVB族の元素は、酸化亜鉛に導電性を付与するためのドーピング元素として周知の元素であるが、本発明者らが確認したところ、Feもこれらのドーピング元素と同様に導電性付与元素として有効に活用できることが確認された。即ちFe、中でも3価のFeは、体積抵抗率の低い導電性酸化亜鉛粉末を得るために還元性雰囲気下での焼成においても3価の状態を維持し、ドーパント元素として有効に作用することが確認されており、その適量を酸化亜鉛に固溶させることによって導電性を付与できるのである。

【0028】

上記元素は、酸化亜鉛に対して金属換算で0.01～10質量%の範囲で含有させることが望ましい。ちなみに、0.01質量%未満では、ドーピング不足で酸化亜鉛粉末に対して満足のいく導電性を与えることができず、得られる導電性酸化亜鉛粉末をゴムなどの基材に配合しても、意図するような低抵抗率が得られ難くなる。また10質量%を超えて含有量を多くし過ぎると、導電性酸化亜鉛粉末としての体積抵抗率は低くなるものの、1次粒子径が粗大化する傾向が生じ、ゴムなどの基材に均一分散させたときの導電性付与効果が低下傾向を示すほか、基材本来の物性にも悪影響を及ぼす恐れがでてくる。この様なことから、上記添加元素のより好ましい含有率は、酸化亜鉛に対し金属換算で0.01質量%以上、5質量%以下、更に好ましくは0.1質量%以上、3質量%以下である。

【0029】

本発明の導電性酸化亜鉛微粒子は、上記の様に酸化亜鉛に対し特定の元素を適量含有させることによって、酸化亜鉛結晶中に該元素を固溶させ、その結果とし

て体積抵抗率を $10^{10}\Omega\cdot\text{cm}$ 以下に低減したもので、より好ましい体積抵抗率は $10^8\Omega\cdot\text{cm}$ 以下、更に好ましくは $10^6\Omega\cdot\text{cm}$ 以下である。体積抵抗率が $10^{10}\Omega\cdot\text{cm}$ を超えるものは、本発明で意図するレベルの導電性付与効果を確保できないものとして排除される。

【0030】

ここで体積抵抗率とは、供試粉末10gを、ポリテトラフルオロエチレン樹脂加工した内径25mmの円筒に入れて10MPaで加圧し、該圧粉体の体積抵抗率を、株式会社カスタム製の体積抵抗率測定装置「CDM-2000型テスター」で測定した値である。

【0031】

更に、本発明に係る導電性酸化亜鉛粉末における最大の特徴点は、従来の導電性酸化亜鉛粉末に比べて嵩密度が非常に小さく、 $0.20\text{g}/\text{m}^3$ 以下の値を有している点にある。この嵩密度は、JIS K 5101に規定されている方法によって測定される値であるが、この値が $0.20\text{g}/\text{m}^3$ 以下と言う極めて小さな値を有していることは、酸化亜鉛の真密度(5.6)を考慮すると、その空間占有率が僅か3.6%($=0.20\text{g}/\text{m}^3 \div 5.6\text{g}/\text{m}^3 \times 100$)以下という極端に小さいことを意味している。即ち本発明の酸化亜鉛粉末は、ミクロのレベルで考察すると、微粒子が極めて疎な状態で空間を占拠していることを意味しており、いわば空間内に1次粒子が極めて緩やかな付着状態で集合していると言えるのである。

【0032】

この様に微細な1次粒子が極めて緩やかな付着状態で集合した状態となるには、1次粒子が相互に点接触状態で集合しておらねばならず、その結果として2次凝集体を含めた製品粉末は極めて嵩高なものとなり、非常に分散し易い状態の1次粒子の集合体となっているのである。こうした集合状態は、例えば後記実施例で提示する図1の図面代用顕微鏡写真によっても覗われる。本発明の特徴をより効果的に發揮させる上で更に好ましい嵩密度は、 $0.17\text{g}/\text{m}^3$ 以下である。

【0033】

本発明の酸化亜鉛粒子は、上記の様に1次粒子が相互に極めて緩やかな点接触

状態で集合した嵩密度の小さいもので、ゴムや樹脂など配合すると、粗大粒子はもとより微細な2次粒子も基材内で容易に崩壊し、殆どが1次粒子の形態で微分散すると考えられ、卓越した分散性を示す。該分散性の評価法としては、例えば次に示す様な方法が採用される。

【0034】

1) 試料となる導電性酸化亜鉛粉末4.7gとキシレン4gを精秤し、これをエポキシ樹脂（ジャパンエポキシレジン社製商品名「1001X75」）80gに加え、ホモジナイザー（日本精機製作所社製の商品名「エースホモジナイザーAM-7型」）を用いて10000rpmで10分間分散させることにより、導電性酸化亜鉛粉末の分散液を得る。

【0035】

2) 上記1)で得た分散液にエポキシ樹脂硬化剤（ジャパンエポキシレジン社製商品名「S002」）48gを加え、プロペラ式攪拌機で1分間攪拌して混合する。

【0036】

3) 上記で得た分散液を、厚さ250μmに設定したアプリケータによって厚さ100μmのPETフィルム上に塗布する。

【0037】

4) 塗布後1日乾燥させてから、塗膜厚さをマイクロメーターで測定する。塗膜の厚さ（約150μm）が揃っていてほぼ一定な部分を切り出し、分光光度計（島津製作所製商品名「UV-260」）内の積分球の入射光が入る部分に試験片を貼り付けて、透過率を測定する。

【0038】

上記の様にして測定される透過率において、可視光透過率が高くて紫外光透過率が低いものほど、酸化亜鉛粒子が微分散されていると判断できる。ちなみに、後記実施例、比較例でも明らかにする如く、本発明に係る導電性酸化亜鉛粉末の透過率は、可視光透過率が10%程度以上で、紫外光透過率は0.1%未満であるのに対し、従来の導電性酸化亜鉛粉末の可視光透過率は何れも10%未満で、紫外光透過率は2%を超えており、このことからも、本発明の導電性酸化亜鉛粉

末は格段に優れた分散性を有していることが分る。

【0039】

本発明において、上記の様に嵩高で分散性に優れた導電性酸化亜鉛粉末を得るための方法としては、例えば次の様な方法が推奨される。

【0040】

(I)酸化亜鉛の水性スラリーに炭酸アルカリ塩を反応させて塩基性炭酸亜鉛を得る工程、

(II)該塩基性炭酸亜鉛を加熱熟成する工程、

(III)得られる熟成液に、IIIB族元素、IVB族元素およびF eよりなる群から選択される少なくとも1種の元素の水溶性塩を混合して再熟成する工程、

(IV)該熟成物を脱水し乾燥する工程、

(V)得られる乾燥物を焼成する工程、

(VI)該焼成物を解碎する工程

を順次実施する方法である。

【0041】

即ち、まず原料となる酸化亜鉛を含む水性スラリー中に、炭酸アルカリ塩（もしくは、分解して炭酸ガスとアルカリを生成する化合物）（以下、代表して炭酸アルカリ塩と称する）を添加し、塩基性炭酸亜鉛を生成させる（以下、この工程を、塩基性炭酸亜鉛生成工程ということがある）。

【0042】

原料として使用される酸化亜鉛は、所謂酸化亜鉛であればどの様なものでもよく、例えば、ⅰ)亜鉛を溶融・蒸発させて気相で酸化させるフランス法、ⅱ)亜鉛鉱石を仮焼し、還元してから酸化するアメリカ法、ⅲ)亜鉛塩溶液にソーダ灰を加えて塩基性炭酸亜鉛を沈殿させ、乾燥してから焼成する湿式法（加熱分解法）、等のいずれで製造したものでもよい。しかし、高純度の導電性酸化亜鉛粉末を得るには、できるだけ高純度の酸化亜鉛を用いることが望ましい。

【0043】

この原料酸化亜鉛を懸濁させて水性スラリーとする際に用いる水にも格別の制限はなく、製品となる酸化亜鉛粉末に求められる純度に応じて、不純成分を除去

した上水道水、イオン交換水、或いは蒸留水を適宜選択して使用すればよい。

【0044】

上記の塩基性炭酸亜鉛生成工程で特に注意しなければならないのは、原料酸化亜鉛のスラリーを低濃度とし、好ましくは0.1質量%以上、10質量%以下、更に好ましくは0.1質量%以上、8質量%以下、最も好ましくは1質量%以上、5質量%以下にすることである。ちなみに、スラリー濃度が10質量%を超えると、大粒径の塩基性炭酸亜鉛が生成したり、1次粒子が面上に強く凝集した凝集体が生成し易くなり、延いては、その後にドーピング処理することによって得られる導電性酸化亜鉛粉末も、本発明で意図する前述した様な物性を満たすものになり難くなる。一方スラリー濃度があまりに薄くなると、乾燥工程等で除去すべき水分量が過大となり生産性やエネルギー効率が低下するので、実用にそぐわなくなる。

【0045】

なお炭酸アルカリ塩の種類は特に制限されないが、一般的なのは、炭酸ナトリウム、炭酸水素ナトリウム、炭酸アンモニウム、炭酸水素アンモニウム等であり、これらは単独で使用し得るほか、必要により2種以上を適宜組合せて使用しても構わない。また、尿素は硝酸アンモニウム等と反応させることで炭酸ガスとアルカリを生成するので、これらも炭酸アルカリ塩の同効物質として使用できる。

【0046】

上記炭酸アルカリ塩を溶解させる際の水温が高いと、酸化亜鉛スラリーと反応させる前に熱分解し炭酸ガスを発生してしまうので、水温は好ましくは30℃以下、より好ましくは20℃以下に抑えるのがよい。該炭酸アルカリ塩溶液の濃度は特に限定されないが、以下に説明する塩基性炭酸亜鉛の形成に十分な量の炭酸アルカリ塩を適度の水、好ましくは飽和溶解度以上の水に完全溶解させて使用すればよい。

【0047】

塩基性炭酸亜鉛の生成工程で使用する装置についても格別の制限はないが、例えば攪拌手段、加熱手段、冷却手段などを備え、酸化亜鉛粒子を沈降させることなく確実に浮遊させてスラリー状を維持し、且つ、この中へ炭酸アルカリ塩を導

入することで、酸化亜鉛粒子との反応を効率よく進めることのできる機能を備えた攪拌槽型の反応装置が好ましい。

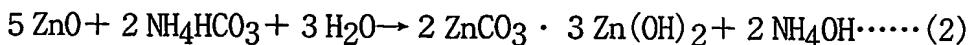
【0048】

塩基性炭酸亜鉛の生成反応は、実際には種々の方式によって実施することができ、反応方式にも格別の制限はないが、好ましい方式としては、例えば、反応槽にまず酸化亜鉛スラリーを仕込んでおき、これに炭酸アルカリ塩溶液を連続的に供給して塩基性炭酸亜鉛スラリーを生成させる半連続法（半回分法）；酸化亜鉛スラリーと炭酸アルカリ塩溶液の両者を連続的に反応槽へ供給して塩基性炭酸亜鉛スラリーを生成させ、当該生成した塩基性炭酸亜鉛スラリーを連続的に反応槽から抜き出す連続法、などが好ましく採用される。連続法の場合、用いる反応槽は1槽でもよいが、2槽以上を直列に接続した反応槽を使用すれば、塩基性炭酸亜鉛の収率を高めることができるので好ましい。また工業的には、反応に十分な滞留時間を確保し得る様に設計されたインラインミキサーなどを用いて連続的に製造することも勿論有効である。

【0049】

本発明において、酸化亜鉛粒子が炭酸アルカリ塩と反応して塩基性炭酸亜鉛を生成する反応（以下、塩基性炭酸亜鉛生成反応と称することがある。）は、次の様にして進行するものと思われる。すなわち、酸化亜鉛自体は水に難溶性であるが、粒子表面近傍の境膜内には少量（例えば、18℃で0.5質量%程度）の酸化亜鉛が飽和状態で溶解しており、ここに、水に対する溶解度の高い炭酸アルカリ塩が溶け込んで当該粒子表面近傍まで拡散して行き、この固一液界面の境膜内で、例えば炭酸水素アンモニウムの場合は、下記式(2)によって液相反応が進行する。

【0050】



生成した塩基性炭酸亜鉛は水に難溶性の塩であって、実質的に過飽和溶解度は存在せず、直ちに微細粒子として析出すると考えられる。

【0051】

上記塩基性炭酸亜鉛を生成させる際の反応温度は、特に限定されないが、好ま

しくは10℃以上、80℃以下、より好ましくは20℃以上、70℃以下とするのがよい。上記式(2)で示される反応速度自体は、温度が高いほど高速で進行するが、反応温度が高くなると二酸化炭素ガスが発生し、塩基性炭酸亜鉛の収率が低下してくるからである。従って、分解による二酸化炭素ガスの生成を防止しつつ反応速度を高めるには、上記温度範囲で反応を行うことが望ましい。反応時間（連続法の場合は、反応器内における平均滞留時間）は、反応温度や導入される炭酸アルカリ塩の濃度などによっても変わるので一律に決めることはできないが、通常は10分～10時間、好ましくは30分～5時間程度である。用いる反応設備には、適正温度を得るため加熱手段や保温手段、温度制御手段などを設けておくことが望ましい。

【0052】

本発明においては、上記の塩基性炭酸亜鉛生成工程で得られる塩基性炭酸亜鉛を含むスラリーに、導電性を賦与するための添加剤として、IIIB族元素、IVB族元素およびFeよりなる群から選択される少なくとも1種の元素の化合物を、酸化亜鉛に対して、金属換算で0.01～10質量%添加する。0.01質量%未満では、最終的に得られる導電性酸化亜鉛粉末が導電性不足となり、ゴムや樹脂などに配合しても満足のいく導電性付与効果が得られない。また10質量%を超えて添加量が多くなり過ぎると、得られる導電性酸化亜鉛粉末の体積抵抗率は低くなるものの、粉末の粒径が大きくなると共に嵩密度も大きくなり、ゴムや樹脂などに対する分散性も低下して本発明の意図する特徴が十分に発揮されなくなる。

【0053】

ドーピング用として添加される上記元素の化合物としては、酸化物、水酸化物、可溶性塩類の形態が好ましく用いられる。酸化物や水酸化物を使用する場合は、塩基性炭酸亜鉛スラリー中に均一に分散させるため、好ましくは平均粒径が1μm以下、より好ましくは0.1μm以下の微粉末として添加するのがよい。可溶性塩類として添加する場合、これらは任意の濃度の溶液として添加されるが、塩基性炭酸亜鉛を含むスラリーの液性はアルカリ性であるため、添加する可溶性塩類はスラリーと接して直ちに微細な水酸化物を形成し、塩基性炭酸亜鉛とより

均一に混合するので好ましい。

【0054】

次いで行われる脱水工程は、通常のスラリー脱水法、例えば、遠心脱水機、フィルタープレス、ベルトフィルター、ヌッチャーフィルター、スクリュープレス、ベルトプレス、スプレードライヤー等の固液分離法が制限なく使用できる。

【0055】

また乾燥後の焼成は、酸化性雰囲気および非酸化性雰囲気の何れで行ってもよいが、導電性酸化亜鉛の体積抵抗率をより下げたい場合は、還元性雰囲気が好ましく採用される。焼成に用いる炉としては、必要な温度まで加熱し得ると共に、焼成温度などを任意に設定し且つ十分な精度で制御できるものであれば、どの様な焼成炉を使用しても構わない。焼成は酸化性雰囲気および非酸化雰囲気の何れで行っても構わないが、温度は300℃以上、600℃以下、より好ましくは350℃以上、500℃以下、更に好ましくは350℃以上、450℃以下で行うのがよく、焼成温度が高過ぎると、塩基性炭酸亜鉛の分解によって生成した酸化亜鉛が焼成過程で粒成長し、1次粒子径が0.03μm以上に成長すると共に、2次粒子以上の凝集体の緻密化も進行して嵩密度が0.20g/m³を超え、ゴムや樹脂などに添加したときの分散性が乏しくなる。また焼成温度が300℃未満の低温では、塩基性炭酸亜鉛の熱分解による微細な酸化亜鉛は得られるもの、前述した導電性賦与元素が酸化亜鉛に固溶し難くなり、導電性酸化亜鉛粉末としての体積抵抗率が10¹⁰Ω·cmを超えることになる。

【0056】

上記の如く比較的低温の焼成によって得られる導電性酸化亜鉛は、その後任意の方法で解碎し、必要により粒度調整することによって、所望の嵩密度を有する導電性酸化亜鉛粉末とする。

【0057】

かくして得られる本発明の導電性酸化亜鉛粉末は、先に詳述した如く1次粒子そのものが微細であることに加えて、それらの2次凝集体は当該1次粒子が相互に点接触状態で緩やかに集合した極めて嵩密度の低いもので、従来の2次凝集体に比べて卓越した分散性を有しており、ゴムや樹脂の如き各種の基材に対して容

易に微分散させることができる。その結果、基材内において導電性酸化亜鉛微粉末同士の接触頻度が高まり、基材に対して優れた導電性付与効果、即ち体積抵抗率低減効果を発揮する。

【0058】

従ってこうした特性を活かせば、例えば導電性のコーティング剤や接着剤（クリーンルーム用の各種部材、防塵壁、静電塗装用プライマー、工場や住宅、共用建築物などの床面や壁面の防汚用パネルや塗料、各種静電対策機器、透明導電材料など）、帯電防止材料（帯電防止フィルム、透明導電プレートや膜、I C・L C I 等の電子部品用の包装材や容器、静電・防塵フィルム、C R T 窓、各種計器窓など）、帯電防止纖維製品（カーペット、被服、手袋、防塵ブラシ、手術用衣類、特殊下着など）、電子写真用導電性ロール材、電子写真用トナー添加剤、画像記録材料、静電記録紙、電極形成材料、荷電制御材料、静電気応用材料など等、様々な用途に広く有効に活用できる。

【0059】

上記用途の中でも、基材としてゴムに適用し、本発明の導電性酸化亜鉛粉末を基材ゴム100質量部に対して例えば20～300質量部配合すると、体積抵抗率が1000～10¹¹Ω・cmレベルの低い値を示す低抵抗ゴムを得ることができる。好ましい基材ゴムとしては、例えば天然ゴム（N R）、イソプレンゴム（I R）、ブタジエンゴム（B R）、1, 2-ポリブタジエンゴム（1, 2-B R）、クロロプロレンゴム（C R）、スチレン-ブタジエンゴム（S B R）、ブチルゴム（I I R）、ニトリルゴム（アクリロニトリル-ブタジエンゴム）（N B R）、水素化ニトリルゴム（H N B R）、エチレン-プロピレンゴム（E P M, E P R, E P D M, E P T）、アクリルゴム（A C M, A N M）、エピクロルヒドリンゴム（C O, E C O）、エチレン-酢酸ビニルゴム（E V A）、シリコーンゴム（Q）、メチルシリコーンゴム（M Q）、ビニル-メチルシリコーンゴム（V M Q）、フェニル-メチルシリコーンゴム（P M Q）、多硫化ゴム（T）、ウレタンゴム（U）、ポリエーテルウレタンゴム（E U）、ポリエステルウレタンゴム（A U）、フッ素ゴム（F K M）などが例示され、これらは単独で使用し得るほか、必要に応じて2種以上を適宜併用しブレンドゴムとして使用することも

可能である。

【0060】

これらゴムに対する前記導電性酸化亜鉛粉末の好ましい配合量は、上記の如くゴム100質量部に対して20～300質量部の範囲であり、20質量部未満では導電パスが十分につながらないため、改質ゴムの体積抵抗率が $10^{11}\Omega \cdot \text{cm}$ レベルを超える、また300質量部を超えて過度に配合しても、改質ゴムの体積抵抗率は $10^3\Omega \cdot \text{cm}$ レベルで飽和してそれ以上に低くならないので、経済的に無駄になる。

【0061】

なお、前記導電性酸化亜鉛粉末と共に基材ゴムに配合することのできる添加剤に格別の制限はなく、通常用いられるゴム配合剤を同様に使用できる。例えば、加硫剤（硬化剤）、加硫促進剤、加硫促進助剤、老化防止剤（酸化防止剤）、充填剤（補強剤、增量剤）、着色剤、滑剤、紫外線吸収剤、光安定剤、抗菌剤、難燃剤などである。

【0062】

これらのうち加硫剤としては、従来公知の例えば硫黄、無機質硫黄化合物、有機質硫黄化合物、有機過酸化物、金属酸化物などが例示され、特に硫黄や硫黄化合物を使用すると、体積抵抗率をより効果的に低減できるので好ましい。これら硫黄や硫黄化合物の好ましい配合量は、基材ゴム100質量部に対して0.1～5質量%程度である。

【0063】

基材ゴムと前記導電性酸化亜鉛粉末、更にはその他の添加剤の混練は、常法に従ってバンバリーミキサー、ニーダー、インターミックス、ロール混練機等を使用すればよく、必要により膨潤ゴムや無機導電材を配合することも可能である。

【0064】

ゴム製品としての成型加工は、導電性酸化亜鉛粉末を配合した混練物を常法に従ってシート状、ベルト状、ロール状など任意の形状に加工すればよい。シート状（特に薄いシート）に加工する場合は、カレンダー加工やロールシート加工が好ましく、平板やシート、チューブ（単層または多層）、丸棒（ロール）、更に

は複雑な異形断面形状に加工する場合は、押出し成形や射出成形、プレス成形などが採用される。そして通常は、上記の様に成型加工した後に、或いは成型加工の最終工程で加硫が行われる。加硫は、上記の如くカレンダー加工や押出し加工などによって得た成形体を、硫黄の如き加硫剤の存在下に加熱して架橋せしめ、実質的に弾性質のゴム製品を得る。

【0065】

加硫装置としては、前述した様な配合ゴム成形体を収容して加熱し得る機能を備えたものであればよい。加硫缶は代表的な加硫装置であり、これに配合ゴム成形体をセットし、水蒸気加熱、熱風加熱、赤外線加熱、電気加熱、マイクロ波加熱など任意の手段で加熱すればよい。加熱プレス機を使用し、成形体を加圧しながら加熱することも可能である。更に、成形体がシートやベルト状である場合は、当該シートやベルトを連続的に移動させながら加熱して加硫することも、好ましい方法として推奨される。

【0066】

加硫温度は、基材ゴムや加硫剤、加硫促進剤などの種類によっても変わるが、通常は120～200℃程度で実施される。加硫時間については、当該ゴム成形体の試験片を対象とし、予備実験によって所定温度条件下での引張り応力やトルクの変化を連続的に測定してグラフ化しておき、その結果を基にしてその都度設定するのがよいが、標準的には2～60分、より一般的には5～60分程度である。

【0067】

得られる導電性ゴム成形体の体積抵抗率は、JIS K6911にも規定されており、この方法に準拠して、例えば三菱油化社製商品名「HIRESTA-IP(100V)」等を用いて測定することができる。

【0068】

【実施例】

以下、実施例を挙げて本発明をより具体的に説明するが、本発明はもとより下記実施例によって制限を受けるものではなく、前・後記の趣旨に適合し得る範囲で適当に変更を加えて実施することも可能であり、それらは何れも本発明の技術

的範囲に含まれる。

【0069】

実施例1

フランス法によって製造された平均粒径 $1.0\text{ }\mu\text{m}$ の酸化亜鉛粉末 150 g を、温度 20°C 、 2800 ml の蒸留水に加えて分散する。他方、重炭酸水素アンモニウム 75 g を温度 20°C 、 500 ml の水に溶解しておき、この重炭酸水素アンモニウム水溶液を上記酸化亜鉛分散水中に加え、同温度で 30 分間攪拌した後、 $1^{\circ}\text{C}/\text{分}$ の速度で 70°C まで昇温し、塩基性炭酸亜鉛を生成させる。同温度で 30 分間熟成することにより、塩基性炭酸亜鉛結晶を成長させる。

【0070】

次いで、硫酸アルミニウム 14.3 g を 500 ml の蒸留水に溶解し、上記で得た塩基性炭酸亜鉛の水分散液に加え、 30 分間攪拌して分散した後、液温を改めて 70°C まで昇温してから、再び 30 分間熟成する。

【0071】

熟成後、分散液を吸引濾過し、固体物を濾取してから 150°C 以下で乾燥した後、 300°C で 3 時間仮焼し、更に水素雰囲気下に 400°C で 2 時間還元焼成を行う。得られた焼成物をパルペライザーで解碎することにより、平均粒径が $3.0\text{ }\mu\text{m}$ の導電性酸化亜鉛粉末を得た。

【0072】

得られた導電性酸化亜鉛粉末の、BET法によって求められる比表面積から計算される平均 1 次粒子径は $0.02\text{ }\mu\text{m}$ であり、体積抵抗率は $3000\Omega\cdot\text{cm}$ 、嵩密度は $0.14\text{ g}/\text{ml}$ であった。

【0073】

図1は、得られた導電性酸化亜鉛粉末の図面代用電子顕微鏡写真（日本電子社製商品名「JSM-5200」を使用、倍率 20000 倍）であり、後記比較例1で得た導電性酸化亜鉛粉末に比べると、 1 次粒子が極めて疎な状態で緩やかに集合一体化した状態が、外観からも明確に観察できる。

【0074】

実施例2

上記実施例1で用いたのと同じ酸化亜鉛150gを、温度20℃、2800mlの蒸留水に加えて分散する。他方、重炭酸水素アンモニウム75gを温度20℃、500mlの水に溶解しておき、この重炭酸水素アンモニウム水溶液を上記酸化亜鉛分散水中に加え、同温度で30分間攪拌した後、1℃/分の速度で70℃まで昇温し、塩基性炭酸亜鉛を生成させる。同温度で30分間熟成することにより、塩基性炭酸亜鉛結晶を成長させる。

【0075】

次いで、塩化ガリウム1.9gを500mlの蒸留水に溶解し、上記で得た塩基性炭酸亜鉛の水分散液中に加え、30分間攪拌して分散した後、液温を改めて70℃まで昇温してから、再び30分間熟成する。

【0076】

熟成後、分散液を上記実施例1と同様にして濾過、乾燥し、乾燥物を300℃で3時間仮焼した後、引き続いて400℃で2時間、水素雰囲気で還元焼成を行う。得られた焼成物をパルペライザーで解碎することにより、平均粒径が2.0μmの導電性酸化亜鉛粉末を得た。

【0077】

得られた導電性酸化亜鉛の比表面積から計算される平均1次粒子径は0.02μmであり、体積抵抗率は1000Ω・cm、嵩密度は0.15g/mlであった。

【0078】

実施例3

前記実施例1で用いたのと同じ酸化亜鉛150gを、温度20℃、2800mlの蒸留水に加えて分散する。他方、重炭酸水素アンモニウム75gを温度20℃、500mlの蒸留水に溶解しておき、この重炭酸水素アンモニウム水溶液を上記酸化亜鉛分散水中に加え、同温度で30分間分散した後、1℃/分の速度で70℃まで昇温し、塩基性炭酸亜鉛を生成させる。同温度で30分間熟成することにより、塩基性炭酸亜鉛結晶を成長させる。

【0079】

次いで、塩化鉄の6水和物18.43gを500mlの蒸留水に溶解し、上記

で得た塩基性炭酸亜鉛の分散液に加える。30分間攪拌して分散した後、液温を改めて70℃まで加熱してから、再び30分間熟成する。

【0080】

熟成後、分散液を上記実施例1と同様にして濾過、乾燥し、乾燥物を300℃で3時間仮焼した後、引き続いて400℃で2時間、酸化雰囲気で焼成を行う。得られた焼成物をパルペライザーで解碎することにより、平均粒径が3.0μmの導電性酸化亜鉛粉末を得た。

【0081】

得られた導電性酸化亜鉛粉末の比表面積から計算される平均1次粒子径は0.02μmであり、体積抵抗率は $1 \times 10^8 \Omega \cdot \text{cm}$ 、嵩密度は0.17g/m³であった。

【0082】

比較例1

前記実施例1で用いたのと同じ酸化亜鉛粉末600gを、温度20℃、180m³の蒸留水に分散する。他方、重炭酸水素アンモニウム300gを温度20℃、1500m³の蒸留水に溶解しておき、これに硫酸アルミニウム57.2gを加えて均一に分散させる。この分散液を、上記酸化亜鉛の分散水に加え30分間攪拌して分散した後、1℃/分の速度で70℃まで昇温し、A1を含む塩基性炭酸亜鉛を生成させる。同温度で30分間熟成することにより、塩基性炭酸亜鉛の結晶を成長させる。

【0083】

得られた分散液を上記と同様にして濾過し、乾燥した後、300℃で3時間仮焼し、更に800℃で2時間、水素雰囲気で還元焼成を行う。得られる焼成物をパルペライザーで解碎することにより、平均粒径が6.0μmの導電性酸化亜鉛粉末を得た。

【0084】

得られた導電性酸化亜鉛粉末の比表面積から計算される平均1次粒子径は0.2μmであり、体積抵抗率は $150 \Omega \cdot \text{cm}$ 、嵩密度は0.4g/m³であった。

【0085】

即ち本例の導電性酸化亜鉛粉末は、体積抵抗率の数値は十分に低いものの、比表面積から計算される粒子径は上記実施例1～3に比べて格段に大きく、嵩密度も非常に大きい。

【0086】**比較例2**

上記実施例1で用いたのと同じ酸化亜鉛粉末600gを、温度20℃、1800mlの蒸留水に分散する。他方、重炭酸水素アンモニウム300gを温度20℃、1500mlの蒸留水に溶解しておき、硫酸アルミニウム57.2gを加えて均一に分散させる。この分散液を、上記酸化亜鉛の分散水中に加え、30分間攪拌して分散した後、1℃/分の速度で70℃まで昇温し、A1を含む塩基性炭酸亜鉛を生成させる。同温度で30分間熟成することにより、塩基性炭酸亜鉛結晶を成長させる。

【0087】

得られた分散液を上記と同様にして濾過し、乾燥した後、300℃で3時間仮焼し、更に400℃で2時間、水素雰囲気で還元焼成を行う。得られる焼成物をパルペライザーで解碎することにより、平均粒子径が6.0μmの導電性酸化亜鉛粉末を得た。

【0088】

得られた導電性酸化亜鉛の比表面積から計算される平均1次粒子径は0.03μmであり、体積抵抗率は300Ω・cm、嵩密度は0.35g/m³であった。即ちこの導電性酸化亜鉛粉末の体積抵抗率は低く、また比表面積から計算される粒子径は小さいが、嵩密度は大きいものであった。

【0089】

図2は、得られた導電性酸化亜鉛粉末の図面代用電子顕微鏡写真（用いた電子顕微鏡は前記と同じ、倍率20000倍）であり、前記実施例1で得た導電性酸化亜鉛粉末に比べると、1次粒子が平面で密に集合一体化した状態が、外観からも明確に観察できる。

【0090】

性能試験 1

上記実施例 1～3 および比較例 1～2 で得た導電性酸化亜鉛粉末の分散性を調べるため、前述した分散性評価試験法によって透過率を測定したところ、下記表 1 に示す結果が得られた。この表から分る様に本発明の導電性酸化亜鉛粉末は、比較例で得た導電性酸化亜鉛粉末に比べて可視光透過率は高く、且つ紫外線透過率は極端に低く、極めて優れた分散性を有していることが分る。

【0091】

【表 1】

	透過率(%)	
	550nm	350nm
実施例1	10.56	0.02
実施例2	10.88	0.01
実施例3	10.55	0.02
比較例1	5.33	2.11
比較例2	9.13	5.29

【0092】

性能試験 2

上記実施例 1～3 および比較例 1～2 で得た導電性酸化亜鉛粉末について、ゴムに練り込むことによって得られる導電性付与効果を、下記の方法で体積抵抗率によって評価した。

【0093】

即ち、基材ゴムとしてエチレン-プロピレン-ジエンゴム (E P D M) (J S R 社製商品名「E P - 2 1」) を使用し、この基材ゴム 1 0 0 質量部に、上記実施例及び比較例で得た各導電性酸化亜鉛粉末を各々 1 0 0 質量部配合し、2 本ロールで均一に混練する。混練後、一定時間熟成してから加硫剤として硫黄 1. 7 5 質量部と加硫促進剤 (大内新興化学社製商品名「ノクセラー E P - 5 0」) 1

0質量部を加え、更に均一に混練した後、厚さ2mmのシート状に成形する。

【0094】

得られるシートを金型に入れて加硫機にセットし、圧力9.8MPa、温度160°Cで60分間加硫することによって得られる硬質ゴム体の体積抵抗率を、JIS K6911に準拠し、三菱油化製の測定機「HIRESTA-IP(100V)」を用いて測定した。

【0095】

結果は表2に示す通りであり、実施例で得た本発明の導電性酸化亜鉛粉末は、比較例で得た従来の導電性酸化亜鉛粉末に比べて、ゴムに対する体積抵抗率低減効果において格段に優れたものであることが分る。

【0096】

【表2】

		実施例1	実施例2	実施例3	比較例1	比較例2
導電性酸化亜鉛	粒子径 (μm)	0.02	0.02	0.02	0.2	0.03
	嵩密度 ($\text{g}\cdot\text{cm}^{-3}$)	0.14	0.15	0.17	0.4	0.35
	体積抵抗率 ($\Omega\cdot\text{cm}$)	3000	1000	1×10^5	150	300
EPDM量(質量%)	100	100	100	100	100	100
導電性酸化亜鉛の 配合量(質量部)	100	100	100	100	100	100
ゴムの体積抵抗率 ($\Omega\cdot\text{cm}$)	9×10^7	1×10^7	8×10^8	1×10^{15}	1×10^{12}	

【0097】

【発明の効果】

本発明の導電性酸化亜鉛粉末は、上記の様に平均1次粒子径が極めて微細であるばかりでなく、その2次凝集物は、1次粒子が点接触状態で緩やかに集合した極めて嵩密度の小さい粉体であり、ゴムや樹脂などの基材に対する分散性が極めて良好であるので、基材内において高い頻度で相互に接触することができ、従来

の導電性酸化亜鉛に比べて格段に優れた導電性付与効果を有しており、各種の基材に対する体積抵抗率を飛躍的に小さくすることができるので、様々な素材に導電性を付与するための材料として幅広く有効に活用できる。

【0098】

そして本発明の製法によれば、従来法では到底得ることのできなかった上記特性、殊に低嵩密度特性を有し卓越した分散性と導電性付与特性を有する導電性酸化亜鉛粉末の提供を可能にする。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

実施例で得た導電性酸化亜鉛粉末を例示する図面代用電子顕微鏡写真である。

【図 2】

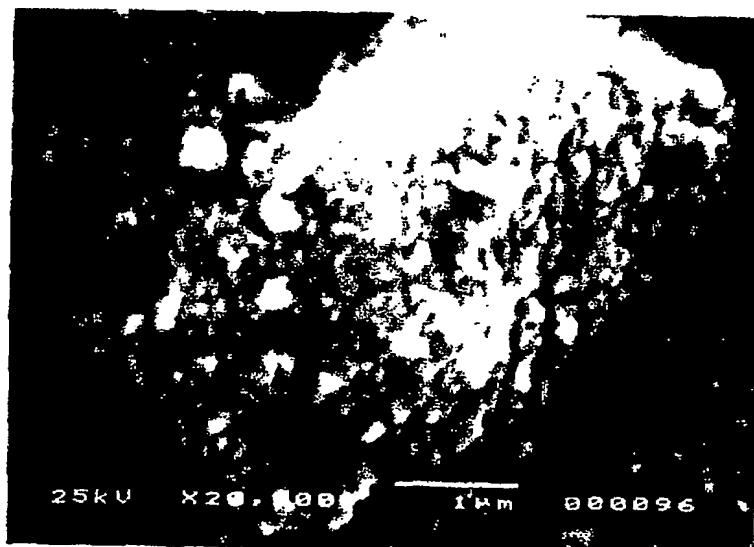
比較例で得た従来の導電性酸化亜鉛粉末を例示する図面代用電子顕微鏡写真である。

【書類名】 図面

【図1】



【図2】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 導電性賦与材としてゴムや樹脂などに配合することにより、卓越した分散性を有し電気抵抗値の低い材料を与える導電性酸化亜鉛粉末とその製法を提供すること。

【解決手段】 IIIB族元素、IVB族元素およびFeよりなる群から選択される少なくとも1種の元素が、酸化亜鉛に対し質量比で0.01～1.0質量%固溶しており、比表面積から計算される平均1次粒子径が0.03μm以下で、嵩密度が0.20g/m³以下、体積抵抗率が10¹⁰Ω·cm以下である新規な導電性酸化亜鉛粉末を開示する。

【書類名】 出願人名義変更届

【整理番号】 31159

【提出日】 平成15年 3月10日

【あて先】 特許庁長官殿

【事件の表示】

【出願番号】 特願2002-374123

【承継人】

【識別番号】 399052109

【住所又は居所】 福岡県飯塚市大字横田 669番地

【氏名又は名称】 九州白水株式会社

【承継人代理人】

【識別番号】 100067828

【弁理士】

【氏名又は名称】 小谷 悅司

【承継人代理人】

【識別番号】 100075409

【弁理士】

【氏名又は名称】 植木 久一

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 012472

【納付金額】 4,200円

【提出物件の目録】

【物件名】 譲渡証書 1

【提出物件の特記事項】 手続補足書にて提出

【包括委任状番号】 9909605

【プルーフの要否】 要

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2002-374123
受付番号	50300380732
書類名	出願人名義変更届
担当官	鈴木 夏生 6890
作成日	平成15年 4月24日

<認定情報・付加情報>

【承継人】

【識別番号】	399052109
【住所又は居所】	福岡県飯塚市大字横田669番地
【氏名又は名称】	九州白水株式会社
【承継人代理人】	申請人
【識別番号】	100067828
【住所又は居所】	大阪府大阪市北区中之島2丁目2番2号 ニチメ ンビル 三協国際特許事務所
【氏名又は名称】	小谷 悅司
【承継人代理人】	
【識別番号】	100075409
【住所又は居所】	大阪府大阪市北区中之島2丁目2番2号 ニチメ ンビル 三協国際特許事務所
【氏名又は名称】	植木 久一

次頁無

特願2002-374123

出願人履歴情報

識別番号 [593105391]

1. 変更年月日 1999年 6月29日

[変更理由] 名称変更

住所 岐阜県土岐市曾木町169の2
氏名 中粉ハイテック株式会社

特願2002-374123

出願人履歴情報

識別番号 [000234395]

1. 変更年月日 1990年 8月27日

[変更理由] 新規登録

住 所 大阪府大阪市北区豊崎3丁目9番7号
氏 名 白水化学工業株式会社

2. 変更年月日 1999年 5月12日

[変更理由] 名称変更

住 所 大阪府大阪市北区豊崎3丁目9番7号
氏 名 ハクスイテック株式会社

特願2002-374123

出願人履歴情報

識別番号 [399052109]

1. 変更年月日 1999年 8月25日

[変更理由] 新規登録

住所 福岡県飯塚市大字横田669番地
氏名 九州白水株式会社